

世界小型株 厳選ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2022年7月26日から2023年1月25日まで)

第 8 期
決算日 2023年1月25日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主に世界の小型株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2019年2月1日から2029年1月25日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主に世界の小型株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 世界小型株厳選マザーファンド 世界の金融商品取引所に上場する株式
当ファンドの運用方法	■マザーファンドへの投資を通じて、主に世界の小型株式へ投資し、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 ■マザーファンドにおける運用指図にかかる権限を、アバディーン・インベストメント・マネジメント・リミテッドへ委託します。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 世界小型株厳選マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年2回(原則として毎年1月および7月の25日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みません。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

世界小型株厳選ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) MSCI ACワールド・ スモールキャップ・インデックス (配当込み、円換算)		株式組入率	純資産額
	(分配落)	税金 分配	期騰 落率	期騰 落率	期騰 落率		
4期(2021年1月25日)	円 14,776	円 800	% 31.0	134.11	% 33.1	% 96.5	百万円 1,810
5期(2021年7月26日)	16,703	400	15.7	153.79	14.7	98.3	2,662
6期(2022年1月25日)	14,545	0	△12.9	150.46	△2.2	95.9	1,969
7期(2022年7月25日)	13,160	0	△9.5	158.96	5.7	97.0	1,574
8期(2023年1月25日)	13,124	0	△0.3	162.83	2.4	97.7	1,369

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) MSCI ACワールド・ スモールキャップ・インデックス (配当込み、円換算)		株式組入率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2022年7月25日	円 13,160	% —	158.96	% —	% 97.0
7月末	13,327	1.3	160.30	0.8	97.0
8月末	13,226	0.5	163.02	2.6	96.8
9月末	12,108	△8.0	152.43	△4.1	96.9
10月末	13,098	△0.5	167.10	5.1	99.1
11月末	13,277	0.9	164.52	3.5	98.2
12月末	12,411	△5.7	154.78	△2.6	98.8
(期末) 2023年1月25日	13,124	△0.3	162.83	2.4	97.7

※騰落率は期首比です。

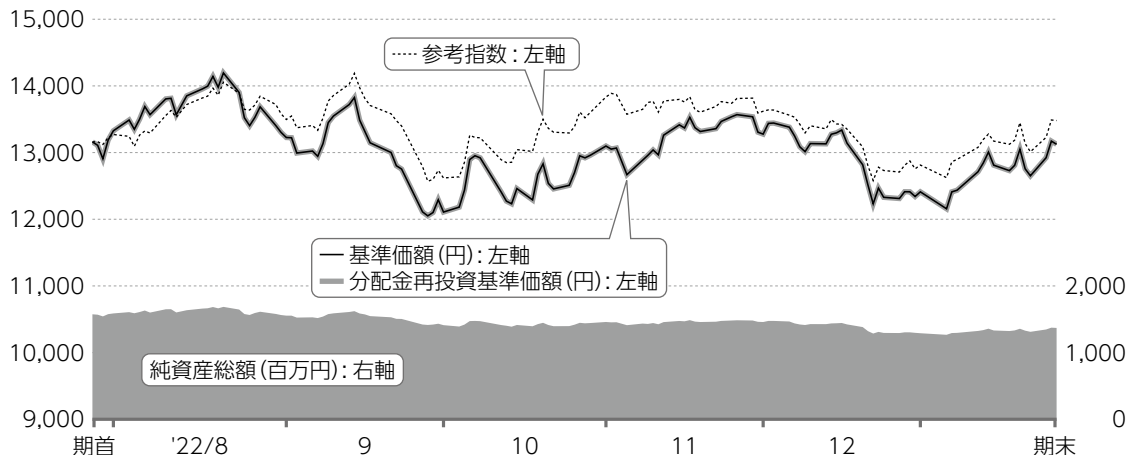
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年7月26日から2023年1月25日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	13,160円
期末	13,124円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-0.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCI AC ワールド・スモールキャップ・インデックス(配当込み、円換算)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2022年7月26日から2023年1月25日まで)

当ファンドは、世界小型株厳選マザーファンドへの投資を通じて、主に世界の小型株式に投資を行いました。

上昇要因

- マザーファンドで保有している銘柄の株価が上昇したこと
ソフトウェア・センサーなど法執行技術ソリューションを提供する米国のAxon Enterprise Inc.は、米国テキサス州ダラスで開催された国際警察長協会(IACP)の年次総会において、公共安全分野における同社のリーダーシップを強調し、法執行関連製品などさまざまな地域にわたり同社に複数の成長機会が存在することを示すフィードバックを受けたことが好感され上昇しました。
また、銀行業務、仲介および投資の3つのセグメントで事業を展開するイタリアのマルチチャンネル銀行のFinecoBank SPAは、市場予想を上回る業績が好感され良好なパフォーマンスを示し、プラスに寄与しました。

下落要因

- マザーファンドで保有している銘柄の株価が下落したこと
米国の家庭用・事業用バックアップ発電機のトップメーカー Generac Holdings Inc.はマイナスに作用しました。同社の経営陣は決算発表に先立って業績予想を下方修正しました。
また、医療ビッグデータを活用した日本の医療統計データサービス会社のJMDCもマイナスとなりました。JMDCは、医療データ関連事業会社の買収資金調達のための新株発行による希薄化の影響で下落しました。
- 為替市場で主要通貨が米ドルを中心に概ね対円で下落したこと

投資環境について(2022年7月26日から2023年1月25日まで)

期間におけるグローバル株式市場は小幅上昇しました。為替市場は米ドルを中心に概ね対円で下落しました。

グローバル株式市場

期間におけるグローバル株式市場は値動きの激しい展開を経て、小幅上昇となりました。グローバル株式市場は米国をはじめとする各国中央銀行のインフレに対応した利上げの継続や、ロシアのウクライナ侵攻を背景に2022年年初より大幅に続落してきましたが、インフレ抑制を示唆する米国経済指標により利上げ姿勢が変化するのではないかとの期待が高まり、期間の初めより2022年8月半ばにかけて上昇する展開となりました。しかし8月後半のF R B(米連邦準備制度理事会)議長の金融引き締め継続を示唆する発言を契機に、再び利上げ継続への警戒感が高まり市場は反落しました。その後、世界経済減速の兆候からインフレ緩和への期待が再び台頭したことや、中国の「ゼロコロナ」政策の緩和による景気回復期待などを背景に堅調な地合いで推移し、小幅上昇で期間を終えました。

為替市場

期間の初め、日本と海外における金融政策の方向性の違いなどを背景とした内外金利差の拡大から、円安基調で推移しました。2022年11月以降、F R B高官による利上げペースの鈍化を示唆する発言や、日本銀行が長期金利(10年国債利回り)の許容変動幅を拡大したことから、内外金利差の縮小観測が広がり、米ドルを中心に円高が進みました。

ポートフォリオについて (2022年7月26日から2023年1月25日まで)

当ファンド

主要投資対象である世界小型株厳選マザーファンドを期間を通じて高位に組み入れました。

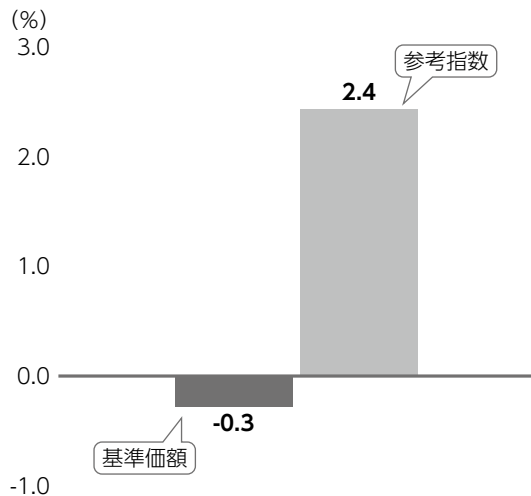
世界小型株厳選マザーファンド

建築資材、輸送素材などの製造・販売を手掛ける米国の多角的企業のCarlisle Companies Inc.、米国の大型会員制スーパー運営会社のBJ's Wholesale Club Holdings、建築・補修サービスを提供するオーストラリア企業のJohns Lyng Group LTDを組み入れました。

一方、英国経済の見通しに対する懸念が高まったことを受けて、メディアプラットフォームを運営する英国の上場企業のFuture PLCを売却しました。また、輸出事業の成長の前提に下振れリスクがあるとの考えから、オーストラリアの自動車部品製造・販売大手のARB Corporation LTDも売却しました。その他、Generac Holdings Inc.、Floor & Decor Holdings Inc.、Trex Company Inc.を組入対象から除外しました。

ベンチマークとの差異について(2022年7月26日から2023年1月25日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCI AC ワールド・スモールキャップ・インデックス(配当込み、円換算)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2022年7月26日から2023年1月25日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第8期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	6,205

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、世界小型株厳選マザーファンドへの投資を通じて、主に世界の小型株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

世界小型株厳選マザーファンド

世界小型株式市場は、2022年よりも良好な状態で2023年のスタートを切りました。グローバル小型株式市場の現状のバリュエーション(投資価値評価)は、昨年はこの

時期の水準を大幅に下回る魅力的な水準となっており、今後のインフレや金融政策の変動は昨年急激な動きよりも控えめなものになるとみています。また、当ファンドは引き続きウクライナ情勢の動向を注視していますが、2023年はより安定的に推移し、落ち着いた年になる見通しを持っています。相対的に割安となっているバリュエーションの観点や、過去の市場サイクルにおいて、景気後退入りから景気回復の局面で小型株が他をアウトパフォームしてきたという観点からみても、グローバル小型株式は引き続き魅力的な投資対象であると考えています。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

世界小型株厳選ファンド

1万口当たりの費用明細(2022年7月26日から2023年1月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	127円	0.976%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は13,047円です。
(投信会社)	(71)	(0.543)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(54)	(0.416)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.017)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.019	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(3)	(0.019)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	1	0.010	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(1)	(0.010)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	22	0.167	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(21)	(0.159)	
(監査費用)	(1)	(0.007)	
(その他)	(0)	(0.002)	
合計	153	1.172	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

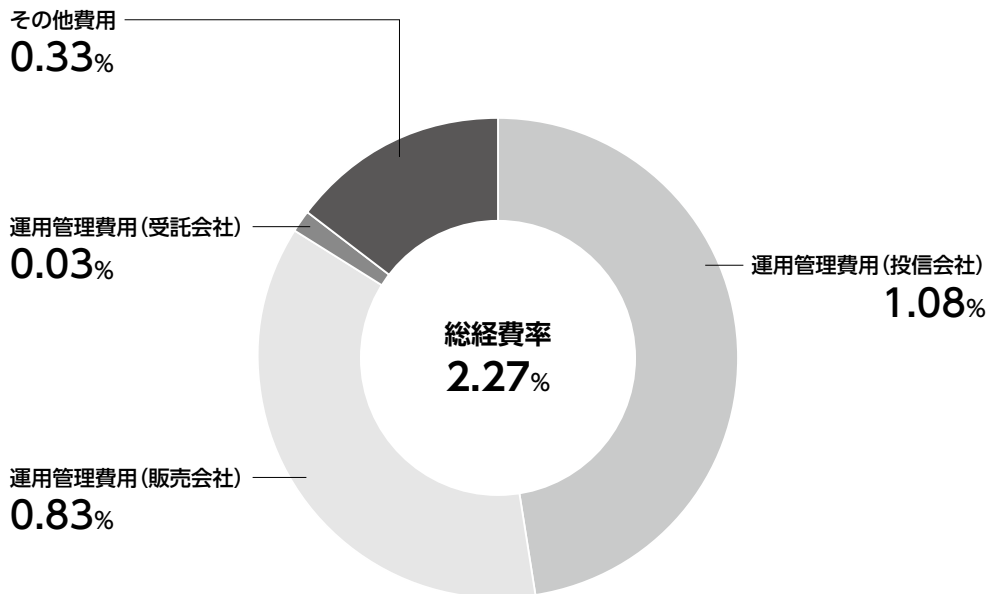
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は2.27%です。

世界小型株厳選ファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年7月26日から2023年1月25日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
世界小型株厳選マザーファンド	千口 66,596	千円 106,767	千口 204,022	千円 316,512

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年7月26日から2023年1月25日まで)

項 目	当 期
	世界小型株厳選マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	603,109千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,427,800千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.42

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年7月26日から2023年1月25日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

世界小型株厳選ファンド

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年7月26日から2023年1月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年1月25日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
世界小型株厳選マザーファンド	千口 998,246	千口 860,820	千円 1,369,823

※世界小型株厳選マザーファンドの期末の受益権総口数は860,820,692口です。

■ 投資信託財産の構成

(2023年1月25日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
世界小型株厳選マザーファンド	千円 1,369,823	% 98.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	17,136	1.2
投 資 信 託 財 産 総 額	1,386,960	100.0

※世界小型株厳選マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（1,267,457千円）の投資信託財産総額（1,384,262千円）に対する比率は91.6%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=130.40円、1オーストラリア・ドル=92.14円、1台湾・ドル=4.293円、1イギリス・ポンド=160.64円、1スウェーデン・クローナ=12.78円、1インド・ルピー=1.61円、1ポーランド・ズロチ=30.113円、1ユーロ=141.94円です。

世界小型株厳選ファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年1月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,386,960,746円
コール・ローン等	2,719,044
世界小型株厳選マザーファンド(評価額)	1,369,823,967
未 収 入 金	14,417,735
(B) 負 債	16,976,129
未 払 解 約 金	2,575,539
未 払 信 託 報 酬	14,303,154
そ の 他 未 払 費 用	97,436
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	1,369,984,617
元 本	1,043,907,298
次 期 繰 越 損 益 金	326,077,319
(D) 受 益 権 総 口 数	1,043,907,298口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	13,124円

※当期における期首元本額1,196,595,720円、期中追加設定元本額119,600,202円、期中一部解約元本額272,288,624円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年7月26日 至2023年1月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 302円
受 取 利 息	33
支 払 利 息	△ 335
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	9,799,912
売 買 益 損	21,775,530
売 買 損 益	△ 11,975,618
(C) 信 託 報 酬 等	△ 14,400,606
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△ 4,600,996
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 68,265,111
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	398,943,426
(配 当 等 相 当 額)	(289,507,902)
(売 買 損 益 相 当 額)	(109,435,524)
(G) 合 計(D + E + F)	326,077,319
次 期 繰 越 損 益 金(G)	326,077,319
追 加 信 託 差 損 益 金	398,943,426
(配 当 等 相 当 額)	(289,637,543)
(売 買 損 益 相 当 額)	(109,305,883)
分 配 準 備 積 立 金	253,499,529
繰 越 損 益 金	△ 326,365,636

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は5,053,710円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	394,342,430
(d) 分配準備積立金	253,499,529
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	647,841,959
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	6,205.93
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

世界小型株厳選マザーファンド

第4期（2022年1月26日から2023年1月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2019年2月1日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ■世界の金融商品取引所に上場する株式のうち、小型株を主要投資対象とします。 ■組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 ■運用指図にかかる権限をアパディーン・インベストメント・マネジメント・リミテッドへ委託します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) M S C I A C ワールド・ スモールキャップ・インデックス (配 当 込 み、 円 換 算)		株 式 組 入 率 比	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率		
（設 定 日） 2019年2月1日	円 10,000	% —		% —	% —	百万円 250
1期（2020年1月27日）	12,184	21.8	114.12	14.1	96.7	2,017
2期（2021年1月25日）	16,787	37.8	134.11	17.5	96.5	1,810
3期（2022年1月25日）	17,284	3.0	150.46	12.2	95.9	1,970
4期（2023年1月25日）	15,913	△ 7.9	162.83	8.2	97.8	1,369

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) M S C I A C ワールド・ スモールキャップ・インデックス (配 当 込 み 、 円 換 算)	騰 落 率	株 式 組 入 率 比
	円	%			
(期 首) 2022年 1月25日	17,284	—	150.46	—	95.9
1月末	16,968	△ 1.8	149.55	△ 0.6	96.0
2月末	16,800	△ 2.8	151.96	1.0	95.2
3月末	17,710	2.5	165.30	9.9	98.1
4月末	15,968	△ 7.6	159.32	5.9	98.8
5月末	15,653	△ 9.4	159.76	6.2	95.9
6月末	14,975	△13.4	153.54	2.0	95.9
7月末	15,977	△ 7.6	160.30	6.5	96.7
8月末	15,903	△ 8.0	163.02	8.4	96.6
9月末	14,588	△15.6	152.43	1.3	96.5
10月末	15,795	△ 8.6	167.10	11.1	98.5
11月末	16,035	△ 7.2	164.52	9.3	97.6
12月末	15,032	△13.0	154.78	2.9	96.9
(期 末) 2023年 1月25日	15,913	△ 7.9	162.83	8.2	97.8

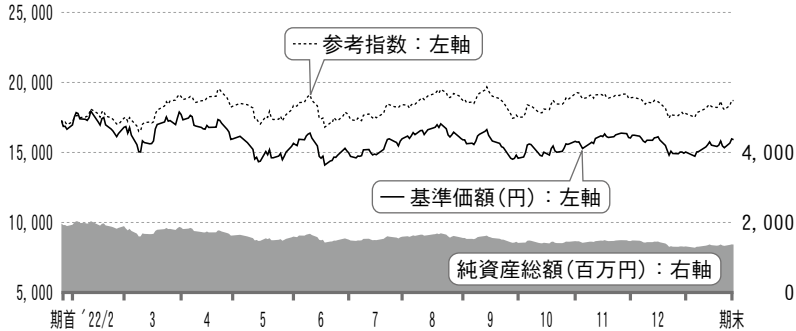
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2022年1月26日から2023年1月25日まで）

基準価額等の推移



期首	17,284円
期末	15,913円
騰落率	-7.9%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCI AC ワールド・スモールキャップ・インデックス（配当込み、円換算）です。
 ※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2022年1月26日から2023年1月25日まで）

世界の金融商品取引所に上場する株式のうち、小型株を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行いました。

<p>上昇要因</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・保有している銘柄の株価が上昇したこと 米国の半導体メーカーのLattice Semiconductor CORPはプラスに寄与しました。「コロナ禍」から経済活動が正常化に向かう中で同社は好決算を発表し、同時に、同社の取扱製品に対する強い需要を背景に、売上と収益に関するガイダンス（会社が発表する業績予想）を上方修正しました。 また、ソフトウェア・センサーなど法執行技術ソリューションを提供する米国のAxon Enterprise Inc.は、米国テキサス州ダラスで開催された国際警察長協会（IACP）の年次総会において、公共安全分野における同社のリーダーシップを強調し、法執行関連製品などさまざまな地域にわたり同社に複数の成長機会が存在することを示すフィードバックを受けたことが好感され上昇しました。 ・為替市場で主要通貨が対円で上昇したこと
<p>下落要因</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・保有している銘柄の株価が下落したこと 米国の家庭用・事業用バックアップ発電機のトップメーカーのGenerac Holdings Inc.はマイナスに作用しました。同社の経営陣は決算発表に先立って業績予想を下方修正しました。 イスラエルに本拠を置きアパレルおよび繊維産業向けの産業用デジタル印刷技術を開発・製造・販売するグローバル企業のKornit Digital LTDも大きくマイナスに作用しました。2022年1－3月期の決算は市場予想を上回る良好な結果となり、同社の収益は市場のコンセンサス（共通認識）予想を上回りましたが、同時に発表された業績ガイダンスが弱い内容となったことが、同社が振るわなかった要因となりました。 また、米国のIT（情報技術）メディア企業のTechTargetは、企業が広告・宣伝費の支出を鈍化させたことによる悪影響を受け、マイナスの作用となりました。

▶ 投資環境について（2022年1月26日から2023年1月25日まで）

期間におけるグローバル株式市場は下落しました。また、為替市場は円安となりました。

グローバル株式市場

期間のグローバル株式市場は下落しました。急激なインフレに対応する米国の大幅かつ連続した金融引き締め姿勢を受けて、2022年当初より株式市場は厳しいスタートとなり、歴史的な変動に見舞われる年となりました。期間を通じて市場に激しい変動をもたらした大きな要因は、当初は短期的に収束するとみられたインフレが、欧米で加速して想定より長く続くこととなったことで、FRB（米連邦準備制度理事会）をはじめとする世界の中央銀行の大幅な金融引き締め政策により、株式市場は総じて軟調な展開となりました。「コロナ禍」対応から正常化に向かう過程での物価上昇に加え、当期間の前半に起こったロシアによるウクライナ侵攻が、地政学リスクの高まりや資源価格・穀物等食料品価格の上昇要因になったことが、より大きな市場変動をもたらしたといえます。特にロシア産エネルギーへの依存度が高く地政学リスクにさらされた欧州株式市場が大きく売られる局面もありました。また、中国の新型コロナウイルス感染の再拡大を受けたロックダウン（都市封鎖）の継続と、それに伴う中国景気の減速も投資家心理に影響を与えるものとなりました。2022年6月から8月にかけて米国の経済指標においてインフレが抑制されつつある兆候がみられたことで、夏以降FRBの利上げは小規模なものになるのではないかと投資家の期待が高まり、一旦グローバル株式市場は上昇局面となりました。しかし、市場に広がるインフレの鎮静化と利上げの一服をけん制するかのようなFRBのタカ派（インフレ抑制を重視する立場）姿勢と、各国中央銀行の相次ぐ利上げにより、景気の減速・後退懸念が高まり、10月にかけて大幅下落となりました。その後は、経済指標にみる世界経済の減速とインフレ緩和の兆候、世界各国の中央銀行の利上げ幅が縮小したことや、中国の「ゼロコロナ」政策の緩和等を背景に、グローバル株式市場は上昇基調となり期間末を迎えました。

為替市場

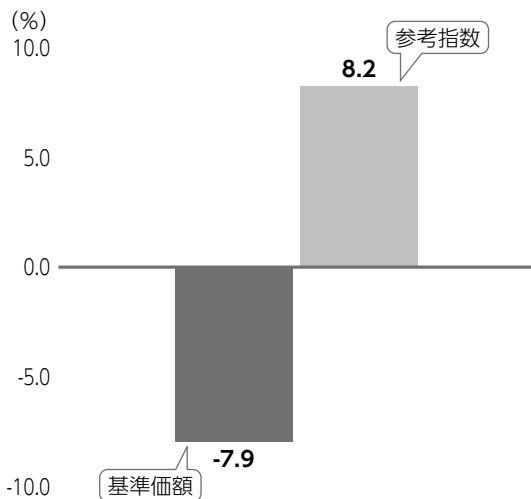
為替市場においては、先進各国の中央銀行が金融引き締め姿勢を強める一方で日本銀行は緩和的な姿勢を継続し、金融政策の方向性の違いが意識されたことから、大幅に円安が進みました。ただし、期間の後半にかけてはFRB高官による利上げペースの鈍化を示唆する発言や、日本銀行が長期金利（10年国債利回り）の許容変動幅を拡大したことから、内外金利差の縮小観測が広がり、米ドルを中心に円を買い戻す動きとなりました。期間を通じては、円安・主要通貨高となりました。

▶ ポートフォリオについて (2022年1月26日から2023年1月25日まで)

スポーツ製品を製造・販売する日本の多国籍企業アシックスを新たに組み入れました。同社の経営陣が通期決算の発表に先立って利益予想の上方修正を発表しており、同社の事業再構築戦略が奏功していると評価しています。LNG（液化天然ガス）の極低温条件での輸送・貯蔵分野向け格納システムに特化するフランスのエンジニアリング企業Gaztransport et Technigaz SA（GTT）も新たに組み入れました。米国のDarling Ingredients Inc.を新たに組み入れました。同社は動物性副産物を食料品や家畜用飼料に加工する事業を行うとともに、再生可能燃料の分野でも事業拡大を行っています。同社の事業成長は、ペットフード需要の増大、肉やコラーゲンの消費の着実な伸び、低炭素燃料への移行加速などの構造的なトレンドにけん引されています。また、社会インフラの補修・維持管理に特化した日本の総合メンテナンス企業のショーボンドホールディングスも新たに組み入れました。同社は、社会インフラの維持管理および整備に係る政府契約の受注残高が好調に推移していることにより、高い収益の透明性を確保しています。このほか、建築資材、輸送素材などの製造・販売を手掛ける米国の多角的企業のCarlisle Companies Inc.、米国の大型会員制スーパー運営会社のBJ's Wholesale Club Holdings、建築・補修サービスを提供するオーストラリア企業のJohns Lyng Group LTDを新たに組み入れました。Carlisle Companiesは米国において商業用の屋根材などに特化して事業を展開しています。BJ's Wholesale Club Holdingsは米国で会員制のバルク（大量購入）ディスカウントストアチェーンを運営しています。同社は事業再構築を経験してきており、現在再び店舗網の拡大に着手し、データを活用して顧客維持や商品構成の改善、来店客数の増加に取り組んでいます。Johns Lyng Groupは、オーストラリアと米国で保険会社や政府向けに補修サービスを提供しています。

▶ ベンチマークとの差異について (2022年1月26日から2023年1月25日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCI AC ワールド・スモールキャップ・インデックス（配当込み、円換算）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

世界小型株式市場は、2022年よりも良好な状態で2023年のスタートを切りました。グローバル小型株式市場の現状のバリュエーション（投資価値評価）は、昨年 of この時期の水準を大幅に下回る魅力的な水準となっており、今後のインフレや金融政策の変動は昨年の急激な動きよりも控えめなものになるとみています。また、当ファンドは引き続きウクライナ情勢の動向を注視していますが、2023年はより安定的に推移し、落ち着いた年になる見通しを持っています。

相対的に割安となっているバリュエーションの観点や、過去の市場サイクルにおいて、景気後退入りから景気回復の局面で小型株が他をアウトパフォームしてきたという観点からみても、グローバル小型株式は引き続き魅力的な投資対象であると考えています。

■ 1万口当たりの費用明細（2022年1月26日から2023年1月25日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株 式)	8円 (8)	0.048% (0.048)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式)	4 (4)	0.024 (0.024)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	58 (54) (4)	0.363 (0.340) (0.024)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	69	0.435	

期中の平均基準価額は15,878円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

世界小型株厳選マザーファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年1月26日から2023年1月25日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 20.2	千円 71,296	千株 17	千円 63,971
	外				
	ア メ リ カ	百株 237.14	千アメリカ・ドル 2,007	百株 577.15	千アメリカ・ドル 3,814
	オ ー ス ト ラ リ ア	697.55 (8.32)	千オーストラリア・ドル 504 (3)	672.09	千オーストラリア・ドル 906
	台 湾	90 (3)	千台湾・ドル 17,071 (-)	80	千台湾・ドル 8,971
	イ ギ リ ス	81.7	千イギリス・ポンド 119	440.77	千イギリス・ポンド 780
	ス イ ス	0.43	千スイス・フラン 159	0.43	千スイス・フラン 87
	ス ウ ェ ー デ ン	5.58	千スウェーデン・クローナ 99	106.38	千スウェーデン・クローナ 1,709
	イ ン ド	119.53	千インド・ルピー 8,912	-	千インド・ルピー -
	ポ ー ラ ン ド	0.6	千ポーランド・ズロチ 18	6.4	千ポーランド・ズロチ 220
国	ユ ー ロ		千ユーロ		千ユーロ
	オ ラ ン ダ	5.54	19	16.67	50
	フ ラ ン ス	27.25	287	3.41	61
	ド イ ツ	29.86	155	78.08	275
	ス ベ イ ン	15.31	38	14.43	32
	イ タ リ ア	46.03	100	137.86	453
	フ ィ ン ラ ン ド	2.41	6	22.44	48

※金額は受渡し代金。

※ () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年1月26日から2023年1月25日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,567,549千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,553,293千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.00

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年1月26日から2023年1月25日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年1月26日から2023年1月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年1月25日現在)

(1) 国内株式

銘 柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (29.2%)			
ショーボンドホールディングス	—	4.7	25,192
その他製品 (47.5%)			
アシックス	—	13.9	41,060
情報・通信業 (23.3%)			
JMDC	8.67	4.67	20,127
サービス業 (-)			
テクノプロ・ホールディングス	11.4	—	—
	千株	千株	千円
合 計	株 数 ・ 金 額	株 数	金 額
	20.07	23.27	86,380
	銘 柄 数 < 比 率 >	2銘柄	3銘柄 < 6.3% >

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

世界小型株厳選マザーファンド

(2) 外国株式

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
DOLBY LABORATORIES INC-CL A	22.22	—	—	—	ソフトウェア・サービス
PAYLOCITY HOLDING CORP	27.68	16.56	327	42,719	ソフトウェア・サービス
POOL CORP	11.68	9.78	356	46,454	小売
AXON ENTERPRISE INC	38.53	22.02	416	54,258	資本財
CERENCE INC	34.76	—	—	—	ソフトウェア・サービス
GENERAC HOLDINGS INC	17.57	—	—	—	資本財
LATTICE SEMICONDUCTOR CORP	80.81	56.45	424	55,362	半導体・半導体製造装置
YETI HOLDINGS INC	81.09	25.95	111	14,489	耐久消費財・アパレル
FLOOR & DECOR HOLDINGS INC-A	49.05	—	—	—	小売
TECHTARGET	74.11	22.88	111	14,604	メディア・娯楽
DARLING INGREDIENTS INC	—	42.81	276	36,056	食品・飲料・タバコ
SHYFT GROUP INC/THE	128.5	42.12	136	17,861	資本財
SLEEP NUMBER CORP	26.15	—	—	—	小売
ENVISTA HOLDINGS CORP	—	65.44	241	31,522	ヘルスケア機器・サービス
ALTAIR ENGINEERING INC - A	36.64	43.95	230	30,042	ソフトウェア・サービス
DECKERS OUTDOOR CORP	5.35	4.69	198	25,853	耐久消費財・アパレル
PERFICIENT INC	37.03	29.71	225	29,420	ソフトウェア・サービス
FOX FACTORY HOLDING CORP	15.62	14.65	161	21,012	自動車・自動車部品
CARLISLE COS INC	—	9.35	224	29,300	資本財
BJ'S WHOLESALE CLUB HOLDINGS	—	44.35	307	40,147	食品・生活必需品小売り
TREX COMPANY INC	53.29	—	—	—	資本財
SITEONE LANDSCAPE SUPPLY INC	30.95	19.9	275	35,989	資本財
TEXAS ROADHOUSE INC	—	15.87	156	20,454	消費者サービス
INSULET CORP	10.28	11.09	323	42,180	ヘルスケア機器・サービス
FABRINET	30.86	24.45	335	43,787	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KORNIT DIGITAL LTD	49.86	—	—	—	資本財
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	862.03 21銘柄	522.02 19銘柄	4,842 —	631,519 <46.1%>
(オーストラリア)			千オーストラリア・ドル		
STEADFAST GROUP LTD	603.35	854.56	465	42,912	保険
ARB CORP LTD	89.93	—	—	—	自動車・自動車部品
JOHNS LYNG GROUP LTD	—	255.75	152	14,044	資本財
ALS LTD	631.94	248.69	323	29,834	商業・専門サービス
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	1,325.22 3銘柄	1,359 3銘柄	941 —	86,791 <6.3%>
(台湾)			千台湾・ドル		
VOLTRONIC POWER TECHNOLOGY	10.05	30.05	4,582	19,673	資本財
SINBON ELECTRONICS CO LTD	302.46	282.46	8,021	34,438	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ASPEED TECHNOLOGY INC	—	13	2,548	10,938	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	312.51 2銘柄	325.51 3銘柄	15,152 —	65,051 <4.7%>

世界小型株厳選マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス)					
GENUS PLC	12.46	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
FUTURE PLC	157.3	—	—	—	メディア・娯楽
KEYWORDS STUDIOS PLC	139.08	104.06	271	43,562	ソフトウェア・サービス
KAINOS GROUP PLC	178.62	112.2	167	26,855	ソフトウェア・サービス
WATCHES OF SWITZERLAND GROUP	101.27	132.96	122	19,724	小売
INTERMEDIATE CAPITAL GROUP	209.89	90.33	118	19,088	各種金融
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	798.62 6銘柄	439.55 4銘柄	679 —	109,231 < 8.0% >
(スウェーデン)					
ADDTech AB-B SHARES	234.29	133.49	2,247	28,729	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	234.29 1銘柄	133.49 1銘柄	2,247 —	28,729 < 2.1% >
(インド)					
KPIT TECHNOLOGIES LTD	—	119.53	8,394	13,515	ソフトウェア・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	— —	119.53 1銘柄	8,394 —	13,515 < 1.0% >
(ポーランド)					
DINO POLSKA SA	24.95	19.15	716	21,572	食品・生活必需品小売り
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	24.95 1銘柄	19.15 1銘柄	716 —	21,572 < 1.6% >
(ユーロ…オランダ)					
CORBION NV	59.39	48.26	176	25,043	素材
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	59.39 1銘柄	48.26 1銘柄	176 —	25,043 < 1.8% >
(ユーロ…フランス)					
TELEPERFORMANCE	5.27	3.83	96	13,677	商業・専門サービス
GAZTRANSPORT ET TECHNIGA SA	—	25.28	258	36,671	エネルギー
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	5.27 1銘柄	29.11 2銘柄	354 —	50,349 < 3.7% >
(ユーロ…ドイツ)					
JUNGHEINRICH - PRFD	100.75	54.24	183	26,083	資本財
NEMETSCHKE SE	21.81	9.53	46	6,559	ソフトウェア・サービス
CTS EVENTIM AG & CO KGAA	40.08	50.65	328	46,622	メディア・娯楽
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	162.64 3銘柄	114.42 3銘柄	558 —	79,265 < 5.8% >
(ユーロ…スペイン)					
CIE AUTOMOTIVE SA	62.95	63.83	171	24,335	自動車・自動車部品
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	62.95 1銘柄	63.83 1銘柄	171 —	24,335 < 1.8% >
(ユーロ…イタリア)					
FINECOBANK SPA	230.15	202.62	324	46,058	銀行

世界小型株厳選マザーファンド

銘柄	株数	期首(前期末)	期末		業種等	
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
REPLY SPA	18.78	12.97	156	22,146	ソフトウェア・サービス 資本財	
INTERPUMP GROUP SPA	93.62	35.13	172	24,463		
小計	株数・金額 銘柄数〈比率〉	342.55 3銘柄	250.72 3銘柄	652 —	92,668 〈6.8%〉	
(ユーロ…フィンランド)			千ユーロ			
KESKO OYJ-B SHS	100.65	80.62	173	24,671	食品・生活必需品小売り	
小計	株数・金額 銘柄数〈比率〉	100.65 1銘柄	80.62 1銘柄	173 —		24,671 〈1.8%〉
ユーロ通貨計	株数・金額 銘柄数〈比率〉	733.45 10銘柄	586.96 11銘柄	2,087 —	296,333 〈21.6%〉	
合計	株数・金額 銘柄数〈比率〉	4,291.07 44銘柄	3,505.21 43銘柄	— —	1,252,745 〈91.5%〉	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※〈〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2023年1月25日現在)

項目	期	末
	評価額	比率
株式	千円	%
株	1,339,125	96.7
コール・ローン等、その他	45,137	3.3
投資信託財産総額	1,384,262	100.0

※期末における外貨建資産（1,267,457千円）の投資信託財産総額（1,384,262千円）に対する比率は91.6%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=130.40円、1オーストラリア・ドル=92.14円、1台湾・ドル=4.293円、1イギリス・ポンド=160.64円、1スウェーデン・クローナ=12.78円、1インド・ルピー=1.61円、1ポーランド・ズロチ=30.113円、1ユーロ=141.94円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年1月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,389,762,495円
コール・ローン等 株 式(評価額)	34,896,412
未 収 入 金	1,339,125,484
未 収 配 当 金	15,238,599
(B) 負 債	502,000
未 払 金	19,917,753
未 払 解 約 金	5,500,000
その他未払費用	14,417,735
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	18
元 本	1,369,844,742
次 期 繰 越 損 益 金	860,820,692
(D) 受 益 権 総 口 数	509,024,050
1万口当たり基準価額(C/D)	860,820,692口
	15,913円

※当期における期首元本額1,139,889,319円、期中追加設定元本額109,880,058円、期中一部解約元本額388,948,685円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、世界小型株厳選ファンド860,820,692円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2022年1月26日 至2023年1月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	14,122,133円
受 取 配 当 金	14,127,051
受 取 利 息	215
そ の 他 収 益 金	105
支 払 利 息	△ 5,238
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△164,523,420
売 買 益	309,365,809
売 買 損	△473,889,229
(C) そ の 他 費 用 等	△ 5,724,817
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△156,126,104
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	830,288,005
(F) 解 約 差 損 益 金	△230,244,271
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	65,106,420
(H) 合 計(D+E+F+G)	509,024,050
次 期 繰 越 損 益 金(H)	509,024,050

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。